



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	208,307	1.4	3,673	16.5	3,818	15.4	2,032	95.6
28年2月期第3四半期	205,478	1.8	3,151	132.7	3,308	114.3	1,039	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 1,068百万円 (△45.0%) 28年2月期第3四半期 1,940百万円 (946.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	77.52	77.36
28年2月期第3四半期	39.70	39.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	94,088	46,287	49.1	1,761.75
28年2月期	93,368	46,134	49.3	1,756.94

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 46,204百万円 28年2月期 46,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	279,800	1.4	6,200	2.2	6,400	2.0	2,600	3.9	99.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	26,238,509株	28年2月期	26,225,609株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	12,179株	28年2月期	20,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	26,215,423株	28年2月期3Q	26,175,366株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の近畿・中国・四国地域の経済は、設備投資の緩やかな増加を背景に雇用・所得環境が改善することで、個人消費が底堅く推移いたしました。当社の属する小売業界においては、販売額は概ね堅調に推移していたものの、依然として消費者の将来不安からくる節約志向の高まりや、業態を超えた競争及び人手不足の問題など、難しい経営課題を抱える状況が続いております。

このような状況下において、当社は中期の3つの基本戦略である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、前四半期から引き続き商品を施策の中心に位置づけた経営活動を行いました。また、今年度のスローガンである『考動』を行動指針として、お客さまに当社の店舗をお選びいただくために何をしなければならぬか、従業員一人ひとりが考えながら日々業務にあたっております。

施策の状況として、まず商品面においては、商品開発を専業とする商品開発本部が前四半期より引き続き自社オリジナル商品を開発いたしました。当四半期には「追い小豆おはぎ」「二代目ココ旨カレーパン」等のデリカ商品・焼き立てパン商品を、あわせて29アイテム開発あるいはリニューアルすると同時に、加工食品において「35種の国産野菜青汁」「瀬戸の香りぼん酢」等3アイテムの自社オリジナル商品を発売いたしました。デリカ商品・焼き立てパン商品については、開発に際して特にこだわったポイントを的確にお客さまにお伝えするため、チラシやWeb・店頭販促物に至るまで一貫したマーケティング施策を展開いたしました。加工食品については、特に当社営業エリアに拠点があるお取引先との協働開発を重視し、来期の創業35周年に向けて今後より一層スピードを上げて開発を進めていく方針です。

次に営業面においては、11月にマックスバリュイオンタウン周南久米店(山口県周南市)を新規出店いたしました。当該店舗はイオンタウン株式会社が運営するショッピングセンター内への出店であり、売場面積約2,000㎡規模のSSM業態です。この出店により山口県における当社店舗数は39店舗となり、なかでも周南市における店舗数は5店舗となりました。また、既存店舗の競争力強化を図るために活性化投資(リニューアル)を2店舗(マックスバリュ1店舗、ザ・ビッグ1店舗)で実施いたしました。マックスバリュ業態の基幹店舗であるマックスバリュ段原店(広島市南区)では、新たにクッキングステーション(注1)を設置し、専任の栄養士が毎日献立レシピを調理実演することによって、旬の食材や栄養バランスの良いお料理をご提案し、お客さまの食に関するお悩み・ご相談にお応えしております。また、デジタルサイネージを活用することでイオンタウン周南久米店にも実演風景の配信を行い、情報発信の効率を高めております。ザ・ビッグ業態では、マックスバリュ徳山西店(山口県周南市)をザ・ビッグ徳山西店として、9月度に業態転換いたしました。6月にオープンしたザ・ビッグ倉敷店に続いて売場面積1,500㎡規模の小型店舗であり、11月にオープンしたマックスバリュイオンタウン周南久米店と共に周南市エリアでのシェア率向上を志向してまいります。

またそのほか、広島県及び近隣を含む38店舗(マックスバリュ25店舗、ザ・ビッグ13店舗)においては、地元のプロ野球団である広島東洋カープのセントラル・リーグ優勝に際して、優勝決定翌日より協賛セールを実施し、来店客数の増加と売上の底上げに繋げることができました。

続いてお店を拠点に地域との連携を図っていく取組みとしては、伝統文化やスポーツを通じた活動を行っております。広島県においては、広島広域都市圏協議会「神楽」まち起こし協議会を通じて伝統文化『神楽』を応援する活動を本格的に始動いたしました。当四半期中には、当社が運営するショッピングセンター2カ所のイベントに神楽団をお招きしたほか「ひろしま神楽の日2016」への協賛を実施いたしました。山口県においては、新たに防府市・周南市と「地域創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」協定を締結し、本協定に基づき電子マネーWAON(注2)「徳山動物園WAON」を発行いたしました。今後さらに行政と緊密に連携しながら、地域の活性化や市民の皆さまへの新しいサービスの創出に取り組んでまいります。

中国(海外)事業につきましては、当第3四半期連結累計期間における営業損益は、経費コントロール等によって前年同四半期よりも改善いたしました。引き続き、人件費構造、商品品揃え、新規出店の遅れなど明確化した経営課題に取り組むことで経営の軌道化を図ってまいります。

これら取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,036億67百万円(前年同四半期比101.4%)、営業総利益523億63百万円(前年同四半期比101.4%)と堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、WAON POINTカード(注3)の導入による販促費の増加があったものの、活性化投資や修繕における計画と管理のマネジメント向上により、486億90百万円(前年同四半期比100.4%)と計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、営業利益36億73百万円(前年同四半期差5億21百万円増)、経常利益38億18百万円(前年同四半期差5億9百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億32百万円(前年同四半期差9億93百万円増)の増収増益となりました。

(注) 文中表記について

1. (クッキングステーション)

店内の食材を使用して料理の楽しさをご提供し、旬の食材やバランスの良い料理をご提案する専用キッチン。専任の栄養士が食材に関する知識をもとにお客さまの食のお悩みやご相談に対応する。

2. (電子マネーWAON)

イオンの登録商標で、イオンが発行する電子マネー。

3. (WAON POINTカード)

現金や商品券のお支払いでもWAONポイントが貯まるポイントカード。

200円(税別)ごとに1ポイントが貯まり、貯まったポイントは会員登録をしていただくことで、1ポイント=1円としてお買物時にご利用いただけるサービス。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億48百万円増加し、342億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億46百万円、商品が5億94百万円、クレジット等の未収入金が7億21百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円減少し、598億58百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落により投資有価証券が14億90百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億96百万円増加し、384億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億57百万円、未払金が3億29百万円、設備関係支払手形が2億29百万円、設備未払金が2億33百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が14億28百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、93億45百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が73百万円、テナント退店等により預り保証金が1億23百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、462億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により11億12百万円増加した一方、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が9億5百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ39億82百万円増加し、163億21百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は48億58百万円(前年同四半期連結累計期間は80億54百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益37億48百万円、減価償却費の計上35億7百万円、賞与引当金の増加1億47百万円、たな卸資産の減少6億19百万円、仕入債務の増加14億70百万円、未払金の増加3億31百万円、未収入金の減少7億29百万円及び法人税等の支払額29億68百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は29億79百万円(前年同四半期連結累計期間は26億11百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億89百万円、差入保証金の差入による支出1億86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は9億69百万円(前年同四半期連結累計期間は9億70百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億17百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期通期の連結業績予想は、平成28年4月13日付「平成28年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,474	16,321
売掛金	537	637
商品	8,938	9,533
貯蔵品	74	90
その他	6,957	7,648
流動資産合計	31,982	34,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,588	25,621
土地	7,035	7,600
その他(純額)	7,720	7,834
有形固定資産合計	41,345	41,056
無形固定資産		
	478	380
投資その他の資産		
投資有価証券	10,181	8,691
その他	9,381	9,729
投資その他の資産合計	19,562	18,420
固定資産合計	61,386	59,858
資産合計	93,368	94,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,868	29,326
未払法人税等	2,027	599
賞与引当金	810	956
役員業績報酬引当金	50	41
店舗閉鎖損失引当金	44	65
設備関係支払手形	647	876
その他	6,210	6,591
流動負債合計	37,659	38,455
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	28	19
訴訟損失引当金	-	10
退職給付に係る負債	1,203	1,130
資産除去債務	3,014	3,032
その他	5,329	5,152
固定負債合計	9,575	9,345
負債合計	47,234	47,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683	1,690
資本剰余金	4,657	4,622
利益剰余金	34,410	35,522
自己株式	△23	△13
株主資本合計	40,727	41,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,645	4,739
為替換算調整勘定	118	61
退職給付に係る調整累計額	△450	△418
その他の包括利益累計額合計	5,312	4,382
新株予約権	66	53
非支配株主持分	27	30
純資産合計	46,134	46,287
負債純資産合計	93,368	94,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	200,884	203,667
売上原価	153,813	155,943
売上総利益	47,070	47,723
その他の営業収入	4,594	4,639
営業総利益	51,665	52,363
販売費及び一般管理費	48,513	48,690
営業利益	3,151	3,673
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	138	149
その他	57	47
営業外収益合計	206	205
営業外費用		
支払利息	20	15
為替差損	1	23
遊休店舗地代	13	13
その他	14	7
営業外費用合計	49	60
経常利益	3,308	3,818
特別利益		
固定資産売却益	16	0
違約金収入	10	85
その他	-	23
特別利益合計	26	109
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	26	9
減損損失	489	82
店舗閉鎖損失	-	16
店舗閉鎖損失引当金繰入額	210	60
訴訟損失引当金繰入額	-	11
その他	2	-
特別損失合計	729	179
税金等調整前四半期純利益	2,605	3,748
法人税、住民税及び事業税	1,908	1,554
法人税等調整額	△220	199
法人税等合計	1,688	1,753
四半期純利益	917	1,994
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039	2,032

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	917	1,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009	△905
為替換算調整勘定	△8	△52
退職給付に係る調整額	22	31
その他の包括利益合計	1,023	△925
四半期包括利益	1,940	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,065	1,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△125	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,605	3,748
減価償却費	3,579	3,507
減損損失	489	82
のれん償却額	59	69
有形固定資産除却損	71	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,324	147
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	31	△9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	210	12
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30	△5
受取利息及び受取配当金	△149	△158
支払利息	20	15
売上債権の増減額(△は増加)	△338	△101
たな卸資産の増減額(△は増加)	262	△619
仕入債務の増減額(△は減少)	1,229	1,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	△609	△348
未払金の増減額(△は減少)	55	331
未収入金の増減額(△は増加)	1,128	△729
その他	49	249
小計	9,975	7,681
利息及び配当金の受取額	142	153
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△2,051	△2,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,054	4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,527	△2,789
有形固定資産の売却による収入	16	51
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
差入保証金の差入による支出	△254	△186
差入保証金の回収による収入	362	178
預り保証金の受入による収入	80	48
預り保証金の返還による支出	△164	△185
その他	△120	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,611	△2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△918	△917
その他	△51	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970	△969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,468	846
現金及び現金同等物の期首残高	7,870	15,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,338	16,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。